よしだ 議会だより



第123号
令和８年10月発行

〒421-0395
静岡県榛原郡吉田町住吉87
TEL：0548-33-2141
吉田町議会
責任者　議長　増田 剛士

令和8年第3回定例会　2P
賛否が分かれた議案　7P
一般質問　6人が町政を問う　8P
議会報告会　14P
まちの話題　16P

2026 東海中学校総合体育大会 軟式野球大会 準決勝で勝利
全国大会出場権を獲得
（赤いユニフォームが牧之原市・吉田中学校）

令和８年第３回定例会

7年度一般会計決算を全員一致で認定

７年度一般会計決算

歳入総額：	165億5,067万円
	（前年度152億4,630万円　8.5%増）
歳出総額：	153億0,488万円
	（前年度142億8,921万円　7.1%増）
歳入歳出差引額	12億4,579万円

一般会計決算質疑

歳入

◎町民税

問 前年度に比べ増収となった要因は

答 6年度の定額減税がなくなった分と最低賃金の改定で収入増で底上げにつながった。

歳出

◎行財政構造改革推進事業費

問 PDCAサイクルでは、年度当初に到達点を明確にして、達成状況を評価し、次年度に進むことが重要ではないか。現在の運用はそのようになっているか。

答 総合計画を目標に置いている。毎年の予算編成の中で総合計画の目標を確実に進めるためのヒアリングを行っている。ただし、予算編成において目標達成への施策のスローダウンはある。

◎広報事業費

問 町公式LINEの登録者数が7年度末1万1822人と増加している。町公式LINEの成果は。

答 町の情報を適宜適切に発信していることでLINE登録者が町の情報を手に入れやすいと認識されてきている。今後、更なる内容の充実を図る。

問 FMラジオ放送の効果は。また、どのくらいの聴取率を想定しているか。災害時の緊急放送時も、親和性がなければ聴いてもらえない。より多くの方に聴取される対策は。

答 聴取率の情報はないが、イベントや行政情報を車や自宅で聞いてくださる方に届けられていると考える。ただ、聴いていただかないと意味はないので、平常時・災害時あわせて聴取していただけるようにPRしていく。

◎多文化共生推進事業費

問 外国人は24カ国288人と増えている。庁舎窓口では2名の職員が対応しているが、問題ないか。

答 外国人が人口の10%を超えた状況において対応を考えないといけない。今後人数を増やすなど考えていきたい。

問 「吉田町はじめてのほんご教室」で外国人との言葉によるコミュニケーションは良いが、それだけではなく、地域の中の関係性を構築するコミュニケーションまで考えないと、急増する外国人の速さに追いつかず、コミュニティが損なわれてしまうのではないか。

答 外国人の方々がどう地域に溶け込み、地域の活力にしていくのかを考えている。自治会などとも協力して取り組んでいく。

◎地域交流費

問 吉田カムカム補助金は大規模なイベント開催を支援とあるが、せっかくそこに集う多くの参加者に、経済活動として、町内での消費意欲が高まる仕掛けを考えられないか。

答 地元の事業者や地元団体の参加を要請し、イベント開催を働きかけている。今後どのように波及できるか、できることを考えていく。

◎生活交通確保対策事業費

問 〝ぎゅっと〟カーよしだの利用拡大の対策は。

答 高齢者だけでなく子どもたちが乗りやすい時間帯などを検討し、効果的に利用を広げていきたい。



７年度主な事業費


住吉海岸防潮堤整備工事


北区子どもの居場所拠点整備


学校ＩＣＴ機器更新

防潮堤整備の推進…… 7,350万円
学校ICT機器更新 …… 1億0,632万円
北区子どもの居場所拠点整備 …… 1億1,668万円
吉田IC周辺整備 …… 684万円
プレミアム付商品券発行事業 …… 6,544万円

◎シーガーデンシティ推進事業費

問 **都市公園整備事業の官民連携アドバイザー業務の成果は何か。**

答 シーガーデンの整備範囲、希望、整備内容についてアドバイスを受けている。３社が説明会に参加している。

◎シティプロモーション事業費

問 **新婚生活応援補助金の10年度目標は累計で69件、７年度はまだ28件と低い。対策は。**

答 婚活のマッチング推進のため、登録料無料などをＰＲなどで進めていきたい。

◎戸籍・住民基本台帳事務費

問 **コンビニ交付利用率が７年度31・７％、10度目標50％への対策は。**

答 10年度の見通しは47％。住民票交付の移行を重点にコンビニなら100円安いという案内などを呼びかけたい。

◎自治会振興費

問 **インセンティブ加算が７年度１件とある。インセンティブ加算は自治会への加入促進の目的もある。加算促進の施策は。**

答 インセンティブ加算は自治会連合会や自治会が開催するスポーツ大会や研修会および自治会役員への女性登用に出している。自治会連合会でインセンティブ加算の予算残額の案内や過去の実績などを紹介し、促進に努めている。

◎老人福祉対策費

問 **介護の入門的研修の参加者は12名である。町の評価は。**

答 当研修は学んだ後に就業すること、または学びを家族の介護に役立てることを目的としている。定員15人に対して受講者12人で空きがあった。介護人材確保の観点から更なるＰＲを行っていく。

◎高齢者社会参加推進事業費

問 **シルバー人材センター会員が７年度末で219人と会員減少傾向にある。その原因分析と対策は。**

答 減少理由については、民間企業の定年延長や自分の趣味を楽しむ方の増加が考えられる。加入促進については、関係団体と協議し、Ｐ Ｒの充実や会員への特典・待遇改善を検討している。

問 **さわやかクラブも会員が減少している。対策を考えているか。**

答 シルバー人材同様に意識や価値観の変化があることや60代・70代はまだ若いとの意識で「老人会」への抵抗もある。さわやかクラブの目的には仲間づくり・健康づくりなどが挙げられ、会員増強には力を入れていく。補助金増額については、連合会と話していく。

◎児童厚生施設整備費

問 **児童遊園地の遊具が撤去されている。撤去後に子どもたちの興味を引くような新しい遊具を設置する考えはないか。**

答 町としては一つなくなったから新しいものを設置するとの考えはない。遊具・遊び場については、集約や暑さ対策なども考慮して、今は室内の遊び場を作っていこうと考えている。しかし、子どもの遊び場の確保は町としても当然考えており、総合的に考えて、必要なものは設置していく。



◎保育園管理費

問 **町の保育園への入所者数が徐々に減っている。その原因は。**

答 0歳から2歳までの入所者数が減っているが、その幼児は小規模保育事業所を利用している。

◎災害対策費

問 **町としては初めての大きな災害であった台風15号による竜巻被害への対応で町が学んだことは。**

答 本当は起こってほしくはないが、起こった事実は町の財産になったと考えている。災害本部の立上げや災害ボランティアセンター立上げなど初めての経験であった。その学びから、例えば、ドローンを使うなどの被害状況の情報収集体制の確立、優先順位を付けた情報の活用手順などを今後はマニュアル化していく予定である。この経験知を大切に生かしていきたい。

◎生活排水改善対策事業費

問 **合併処理浄化槽設置補助金の利用が激減している。現在、設置者は補助金交付前に工事費全額を用意する必要がある。負担軽減のため、町から工事業者へ補助金を直接支払い、設置者は補助金を差し引いた額だけを支払う制度にできないか。**

答 浄化槽設置希望者は一時的に大きな金銭的負担がある。それを軽減する代理受領については、検討をしていく。

◎感染症予防費

問 **子どもインフルエンザ予防接種者が5年度574人から7年度は447人に減っている。減少の理由は。**

答 子どもの数が減っていること、家庭によって接種に対する考え方が異なること、補助上限が千円であることなどが影響していると考えている。

◎母子健康衛生費

問 **産後ケア事業の実施件数が増えた要因は。実際に困っている方へのアプローチは。**

答 要因は、受け入れ施設の拡充などと考える。乳幼児健診やその他健診などで必要とされる方へ声掛けをしたい。

◎保安林等保護環境整備事業費

問 **支障木伐採との記載だが、枝払いなどは行ったか。割合は。電線などにかかる枝葉が目立つが、執行率100％に達するまでできないか。**

答 電線などに触れる枝の枝落としも行った。2割弱を示す。アドバイザーなどに相談しながら予算を最大限効果的に活用し、安全な維持管理に努める。



◎担い手育成総合対策事業費

問 **農地集積率63％、10年度目標78％をどう考えるか。**

答 県が8年3月に改定した目標値65％を通過点として、目標をたてながら新規就農者確保や集積に努めていく。

◎産業支援事業費

問 **創業者は少なくないが利用者は1人。利活用低調の分析は。ニーズにあったものへ変える、空き家を利用した対応などへの考えは。**

答 見学者はいたが用途が合わなかった。卸売業・小売業または、サービス業で接客を業務とする事業者などは制限がかかる。一定期間補助目的に沿った活用が求められているが、意見を踏まえ検討する。

◎消費生活費

問 **7年度消費生活相談者は、64件と増えた。新システム導入のための周辺機器購入とは。**

答 全国的に相談が増え、特殊詐欺などの事例を全国的にシステムで集約し、傾向を掴み、同様の事例から困っている方へ良いアドバイスができる新システムを全国的に導入となった。周辺機器の購入は、プリンター、液晶ディスプレイ、マウスなど。相談員は火曜日、金曜日に配置。8年度から導入している。

◎道路維持費

問 **LINE通報後の対応は。雨天時のアスファルト舗装の破損の対応は。**

答 毎朝LINE通報を確認し、午前に現地確認を行い対応している。

雨天時のアスファルト舗装の破損についてはどのような対応がよいか考える。

◎花のまち推進事業費

問 **補助金が①基幹的花いっぱい活動団体（吉田町花の会）64万8千円②実践的花いっぱい活動団体（12団体平均約6万）70万5千円だった。交付要綱には、①は他の団体を支援する、町内の基幹的役割を担う団体と記載するが、8年3月に解散となり、他の団体への支援がなくなる。交付要綱の補助金に対しての考え方は。**

答 補助金は、住民の自主的ボランティア活動を支援するもの。他市町と比較して、低いと認識はしていない。活動団体報告書では、資金不足により継続的な活動ができないとの報告はないが、物価動向や活動団体への対応を大切に、他市町の状況を抽出しつつ状況を検証していく。

◎橋梁維持補修費

問 L1、L2の地震に耐えられる橋の数は。避難時の橋の耐震は。

答 町内には260橋あるが、L2対応確認済の橋は、町内16橋と東名高速道路にかかる歩道橋4橋の20橋。それ以外は把握できていない。耐震性の確認は必要であり、一斉には難しいが、順次前向きに予算がつくよう検討していく。

◎地震対策費

問 防潮堤などの管理委託先は、まちづくり公社である。防潮堤の川尻エリアとこれから始まる住吉エリアは町の大プロジェクトになる。環境保全を含めた構築物の管理は、町が一体的に行うことが自然と考えるが。

答 現在企画課で民間の活力を借りた案を検討している。今後は民間の力も借りながら行っていく方向で町は動いている。

◎TOUKAI-0促進事業費

問 TOUKAI-0が最終年度であったが、執行率の低迷は残念である。今後はTOUKAI-0プラスが新しく起動する。このなかには、3つのメニューがある。目標の設定は2、3件と聞いたが少ない。目標は高く持ってほしい。

答 啓発の強化や制度の周知、耐震化されていない家の所有者への働きかけを進めていく。

◎防災意識向上事業費

問 地域防災指導員養成講座を受けた方で地域防災指導員になった方は約半分である。自治会にもっと指導員の養成を呼び掛けるべきではないか。

答 自主防災会の防災会議で指導員が足りてないことは伝えてある。特に足りない自主防災会には、声掛けをするよう働きかけていく。

◎教育振興事業費

問 全国学力・学習状況調査の県平均正答率以上の科目数の割合100％の目標が過去何年も未達である。この状況を教育委員会はどう考えているか。

答 毎年分析し、施策を打っているが、効果が見えてこない。平成26年度から上位層が少なく、下位層が多い傾向が継続しているが、授業は中間層向けの授業を続けている。上位層へのフォーカス授業および、下位層の底上げが必要と考えている。8年度は「児童一人一人の学びの見取り」に力を入れている。

◎社会教育総務費

問 「よしだっ子フェス～仲間・友達をつくろう～」の独立事業費計上がない。町全体に仕掛けるイベントなら関わる団体の熱意が冷めないよう町の働きかけが必要では。

答 主催の社会教育プラットフォームがアイデアを持ってどんな形がよいか考えていくことが大事であるが、参考事例などあれば情報提供はしていきたい。

◎図書館活動推進費

問 本の購入、選書はどのように行われるのか。

答 本の選書は、一定の基準に基づき司書が行っている。利用者からのリクエストも対応している。

◎要保護・準要保護児童生徒就学援助費

問 経済的な面だけではなく、生活そのものの改善に繋げるために、縦割りの対応でなく、関係各課横断的な対応ができないか。

答 教育の中で児童の相談カウンセラー、福祉の中でひとり親への支援などがある。また県の制度などもあり、さまざまに連携をしながら対応していく。

令和8年度吉田町一般会計補正予算（第3号）

歳入歳出にそれぞれ6億2,978万円を追加し、総額を156億4,857万円とする。

【主な補正】

歳入	国庫支出金	6,069万円	（保育所等整備交付金）
	繰越金	5億7,844万円	（前年度繰越金）
歳出	民生費	6,310万円	（保育所等整備交付金ほか）
	教育費	1,336万円	（教育振興事業費ほか）
	諸支出金	6億9,140万円	（財政調整基金費ほか）

特別会計決算

特別会計名	歳入	歳出	差引残額
土地取得事業	57万8,071円	57万8,071円	0円
国民健康保険事業	24億9,476万円	24億6,341万円	3,135万円
後期高齢者医療事業	4億2,830万円	4億2,679万円	151万円
介護保険事業	24億2,334万円	23億2,954万円	9,380万円

企業会計決算（万円）

企業会計名		収入	支出
水道事業	収益的収入及び支出	65,162	52,718
	資本的収入及び支出	15,350	50,085
公共下水道事業	収益的収入及び支出	69,190	68,246
	資本的収入及び支出	58,123	59,422

第60号議案国民健康保険事業特別会計

問 **国保事業の財政は県に納める納付金を確保するために、国保税、一般会計繰入金、基金繰入金などを充てている。その納付金額が年々減少しているが、要因は。**

答 主な要因は被保険者数の減少である。加えて、重症化予防事業やジェネリック医薬品の普及啓発など医療費適正化の取組など町の努力要因もあると考えている。

第63号水道事業会計

問 **水道管の工事はすべて既設管の入れ替えのみで新規配水管の布設工事がない。新しい管を伸ばしていくことで住民サービスが広がると考えるが、いかがか。**

答 新たな水道管の布設は、経済的・将来的な観点から総合的に検討している。将来的な維持管理コストの増大も踏まえて判断している。

第64号公共下水道事業会計

反対討論

山内均議員

7年度吉田町公共下水道事業会計決算では、4億1048万2000円が一般会計より繰出されている。営業収益は下水道使用1億1745万6785円である。下水道事業は7年度で下水道区域がおおむね完了したがこれから先の下水道事業維持のための管渠改築工事は多額の費用を必要とし、下水道区域の内と外では重大な不公平・不平等が継続する。能登半島地震で明らかになったように、吉田町でも市町村設置型浄化槽による、公共浄化槽事業を行い、公共下水道事業間の税の不公平・不平等を縮小する対策を進めるべきである。

その他の議案

◎下水道条例の改定

問 **下水道料金の値上げは、物価高騰の中、皆さんの生活、あるいは営業の方に影響があると思う。生活への影響をどう考える。**

答 町民の皆さんの生活に大きな影響を与えているということは十分認識している。しかし、下水道経営の独立採算制、受益者負担の原則を御理解いただきたい。

問 **今でも水洗化率が低いのに、料金が上がると水洗化率の伸びが悪くなると思うが、町の考えは。**

答 下水道の供用開始区域にある方は下水道に繋げることが大原則。

また、公衆衛生の向上および公共用水域の水質保全は重要であることをご理解いただけるように取り組んでいきたいと考えている。

問 **下水道料金等審議会が答申した料金体系を町が変更し、一般家庭使用料を3487円から3553円に引き上げ、使用量の少ない世帯の負担が大きくなる料金体系にした理由は。**

答 料金等審議会から使用量が10㎥までと、10㎥を超えるものとの差をなるべく狭めるようにとの答申もいただいたので変更した。

（用語説明は8ページ平野議員一般質問を参照）

問 **5年までは一般家庭使用料は2002円で、静岡県で安い方から6番目あった。今回の料金改定により、県内で最も高い水準になることを町はどう考えているか。**



答 使用料が県内1位になるということについても、物価高騰や機器の老朽化対策のために、また事業経営のために必要であること、ご理解いただきたい。

問 下水道事業において経費回収率100％を目指すこと自体は必要と考える。しかし、12年度での達成が難しいと分かった以上、料金改定だけを進めるのではなく、汚水処理原価の削減、水洗化率の向上など経営改善策を再検討した上で、適切な料金体系を改めて算定すべきではないか。

答 議員は立ち止まれとの意見だが、下水道事業は出血状態である。それをそのまま放置するのか、止血しながら見直すのかである。公営企業なので独立採算の考えのもと、担当課は針に糸を通すようなことをやっている。理解していただきたい。

討論（第57号下水道条例の一部改正）

反対討論

大石巌議員

使用料値上げを検討する審議会答申には、「住民の理解が得られるよう十分な説明責任を果たすこと」とあるが、十分な説明があったとは思えない。

改定後の料金は水道料金と比べ5割高となり、下水道への工事費を考えるとこのままでもよいという声もある。

水洗化率向上に大きく影響すると危惧する。

審議会答申中、「急激な物価上昇により地域経済や町民生活に甚大な影響をもたらしている現状を踏まえ、慎重に判断されたい」とあるが、水道料金の減免など生活者支援という町の施策と相反することとなり納得できない。

平野積議員

条例改定により、下水道の一般家庭使用料が県内で最も高い水準になる。一方、汚水処理原価は依然として高いままであり、経費回収率も十分には改善されていない。

前回の答申では、経営効率化などの成果を今後の使用料に反映するよう求めている。

公共下水道を利用している方々は、使用料を支払い、吉田町の下水道事業を支えている。その方々に、物価高騰が続く中、更なる負担を求める前に、町は汚水処理原価の低減や水洗化率の向上など、最大限の経営改善努力を行い、その成果を使用者および町民に明確に示すべきである。

賛成討論

山内均議員

第57号議案は、下水道使用料の増額である。現行の区分、一般汚水の基本使用料を1100円から改正後1370円などとするものである。

7年度公共下水道事業には4億1048万2000円が一般会計より繰出されている。

改正後の使用料収入は3000万円程度の増収である。管渠整備は7年度の工事をもっておおむね完了であるが、整備区域外との間には不公平・不平等が継続する。本来ならば独立採算制を求めるべきである。そのためには、料金の改正はしなければならないと判断し、賛成討論とする。

賛否が分かれた議案

議案番号	内　容	審議結果
第57号議案	吉田町下水道条例の一部を改正する条例の制定	否決
第64号議案	令和7年度吉田町公共下水道事業会計余剰金の処分及び決算の認定	認定

議員名 ／ 議案番号	大石裕之	盛純一郎	楠元由美子	福世義己	蒔田昌代	大石巌	三輪美由紀	平野積	八木栄	山内均	増田剛士
第57号議案	●	－	●	○	○	●	○	●	●	○	※
第64号議案	○	－	○	○	○	○	○	○	○	●	※

○：賛成　●：反対　－：欠席　※ 法令の定めにより議長の表決権はありません

question 問

12年に経費回収率100％を目指す現状は

answer 答

目標は変わらないが、達成は難しい状況



平野（ひらの）　積（つもる）　議員

経費回収率100％を目指すようにとの下水道料金等審議会の答申を受けて、町は6年に料金値上げを行った。答申の際「経営の効率化、収入の確保等について不断に努めること」との付帯意見があり、その進捗状況確認のために質問した。

問 5年の下水道料金等審議会の答申を受け、町は12年度の経費回収率100％を目指し、下水道料金を従来の倍にするために6年、9年、12年の3回に分けて値上げする計画である。

しかし、7年度改訂版下水道事業経営戦略のロードマップによると、12年の経費回収率が87％、17年は80％と記載されている。町の経費回収率100％を目指す姿勢の現状は。

答 12年に100％を目指すという目標は変わらないが、使用料収入が伸びないことや処理費が増えるといった要因が重なり、難しい状況である。

問 経費回収率向上には、使用料収入（料金と水洗化率）の確保と汚水処理費の削減が必要。町の水洗化率は6年度78％で、県平均87％を下回る。料金改定だけでなく、水洗化率向上への取り組みを強化すべきではないか。

答 水洗化率が上がらない状況は認識している。伝え方や力の入れ方を工夫していく必要があると考えている。

問 汚水処理原価は数年200円前後で、県平均の160円台に比べ高い。汚水処理原価低減に向けての対策は。

答 電気料金の削減や水道メーターの検針や使用料金徴収業務の民間委託など業務の効率化を図っている。今後も他市町の経費削減の事例の調査など経費削減に努める。下水道事業は生活を支える重要な社会基盤であり、計画的・安定的な事業運営を目指していく。

用語説明

- 経費回収率：使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標
  - ＝ 使用料単価 ／ 汚水処理原価 ×100
  - ＝ 使用料収入 ／ 汚水処理費 ×100
- 使用料単価：有収水量1m³あたりの使用料収入
- 汚水処理原価：有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用
- 水洗化率：処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続し汚水処理している人口の割合
- 一般家庭使用料：家庭使用における1ヶ月20m³あたりの使用料

	実績		推定					
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R17
水洗化率(%)	78.4	78.2	79.6	80.2	80.8	81.4	82.0	85.0
使用料単価	120.8	132.4	131.6	163.3	163.3	163.3	196.8	196.8
汚水処理原価	199.3	211.8	226.1	209.4	212.1	221.6	225.2	245.4
経費回収率(%)	**60.6**	**62.5**	**58.2**	**78.0**	**77.0**	**73.7**	**87.4**	**80.2**

※（出典）吉田町下水道事業経営戦略令和7年度改訂版、汚水処理原価は試算結果

町政を問う

一般質問

問 YAコーナー設置についての考えは

答 効果課題を整理し最適な整備方法を検討

①近隣市では、新しい図書館づくりの取り組みが広がっている。町立図書館の魅力向上と利用環境の再整備について、②地域景観づくりをけん引していた団体の解散後の地域の景観を未来へつなぐ緑化協働体制の構築について質問した。



楠元由美子（くすもとゆみこ）議員

吉田町立図書館の魅力向上と利用環境の再整備について

問 どのように蔵書を活かした展開、コーナーづくりをしているのか。

答 各フロアで2種類の企画を平行。①社会的関心事など②司書が独自にテーマを設定。おおむね1カ月ごとに展示の切り替えをしている。

問 町の予約システムは。

答 当館WEBサイト、館内検索用パソコン、カウンター職員対応で利用者のニーズに対応している。在架図書は電話で予約可能だが取り置きは1日。来館者を優先した方針。

問 質を高めるための図書館協議会は非公開なのか。

答 非公開ではない。HP閲覧はないが、来館時に観ることはできる。

問 取得した土地の整備計画は。

答 駐車場として整備していく方針だが、当面は駐車や通行に支障がないよう安全確保に努め管理する。

問 図書館を再整備するための中長期的な計画策定についての考えは。

答 計画策定はないが、町民にとって利用しやすく、魅力的な施設であり続けるために、協議会での意見聴取や利用者の声を参考に運営改善に取り組む。

YAコーナーとは…

12才～19才くらいの大人と子どもの「人」をテーマにした専用スペース。本も世代をこえた多くの人に読んでもらいたい。

地域景観を未来へつなぐ緑化協働体制の構築について

問 新たな担い手の申し出や相談はあったのか。

答 新規に6団体から参加の意向が示され、今後の活動に向けた協議を進めている。

問 企業が参加しやすい制度づくりや働きかけなどは。

答 緑の募金依頼時、花いっぱい活動団体への参加、補助金制度説明などで呼び掛けている。一方、道路沿いプランター花壇を設置し、水やりなど維持管理する「花街道事業」にはいくつかの企業が参加。企業の地域貢献意識の高まりを感じている。

問 近隣市では、花壇づくりの技術向上や地域参加を促すため専門家などを講師とした講座を行政主導で行っているがどうか。

答 みどりのオアシスまつりでは、環境教室とともに植栽の関係業者が行っている。他市町の事例も参考に研究していきたい。



question 問

富士山静岡空港の「特定利用空港」とは

answer 答

自衛隊などが平素から利用できる空港

国（自衛隊・海上保安庁など）が富士山静岡空港を「特定利用空港」に指定したい旨、静岡県と地元3市町に要請があった。空港建設時には町民の多数が騒音被害などを理由として反対運動が起こった。町民の安全・安心のために質問した。

問　国は富士山静岡空港を「特定利用空港」に指定したい理由と根拠をどう説明しているのか。

答　5月27日に国から県に対する説明の場に同席した。自衛隊・海上保安庁が平素から必要な空港を円滑に利用できるよう空港管理者との間で利用に関する枠組みを設けるものとの説明があった。

候補とした理由は、部隊の所在地との位置関係などを考慮し、災害時などに部隊や物資の展開、既存の自衛隊施設が使用できない場合などに備えるためとのことである。

民生利用を主としつつ、平素における利用を対象とするもので、武力攻撃事態など有事を対象とするものでなく、訓練は年数回程度を想定し、利用が大幅に増加するものではないとのことである。

問　県は、町民や関係団体への説明会の日程や可否判断をどう考えているのか。

答　県は、地元市町や関係者と協議した上で受け入れの可否を判断するとしている。

6月22日に吉田町空港対策協議会委員に説明があり、委員からは他空港の訓練状況や戦闘機の訓練目的、騒音への対応などについて追加説明を求める意見が出され、改めて県から説明を受ける予定となっている。

町は可否を判断する立場ではないので、住民や関係者の意見を踏まえ、県に伝える。

問　騒音協定の内容変更も含めて関係者と協議するのか。

答　「航空機騒音対策事業にかかる協定書」に基づき、航空機騒音による障害の防止及び生活環境の保全に取り組んでいる。

協定では航空機騒音の測定で「Ｌｄｅｎ57デシベル」を超える地域を住宅防音工事の対象区域としており、訓練に使用する航空機の機種や頻度など、具体的な内容は把握していないが、内容を確認し、基準を踏まえて周辺地域への影響を見極める必要があると考える。

問　富士山が眺望できる観光空港としてのイメージを損ない旅客数の減少が心配される。「観光立県」を掲げる県の方針や空港周辺の市町の観光施策に大きく影響するのではないか。

答　特定利用空港はそもそも軍民共用空港となるものではないので答弁しかねる。



富士山静岡空港の全景



大石　巌（おおいし　いわお）　議員

町政を問う

question 問

次世代に伝えていくべきことは何か

answer 答

大井川の水は吉田町の生命線である



大石裕之 議員

リニア中央新幹線静岡工区の着工が決定した。大井川の水を「命の水」とする吉田町民および大井川流域住民にとって、大きな節目となる。この問題が私たちに残した物、そしてこれからのために、今ここで総括するべく質問した。

問 大井川の水資源の補償確認書に大井川流域市町の首長が同意した理由は。

答 流域市町の首長が県に提出した補償に関する意見が、県とJR東海との協議で締結された補償確認書に全て盛り込まれた。補償期間を区切らないこと、因果関係の立証責任を流域市町に求めないこと、対策は国交省の指導のもと実施されることなど、強く主張した重要な項目について確認されたことから同意した。



問 静岡工区の工事期間およびリニア開業後に、大井川の水に対して町が取り組むべき対応は。

答 水資源の問題は工事中のみならず、工事完了後も含め、継続的に確認していく必要がある。地下水は長い時間をかけて蓄えられるもので、短期的な変化だけでなく、中長期的な影響も見据えた対応が必要である。

また水資源の保全は、本町単独で完結する課題ではなく、大井川流域全体で取り組むべき課題であり、流域市町や県と連携して、適切に対応していく。

問 町がJR東海と連携して推進していくと考える、経済発展や地域振興とは何か。

答 水資源や自然環境の保全を前提としつつ、JR東海と連携し経済発展や地域振興につなげていくことが重要である。現時点で具体的な取り組みは決定していないが、流域市町と共にJR東海と対話を重ね、本町の施策を踏まえ検討していく。



問 リニアについてはこれまでに水の問題以外にも、公共工事の在り方、国の関与、技術力の進歩、設備投資、自然環境など、さまざまな問題について議論されてきた。私たちはリニア問題から何を学び、何を次世代へと伝えていかなければならないのか。次世代の町民に伝えるべきことは何か。

答 さまざまな場面で常に伝えてきたことは、「大井川の水は吉田町にとって生命線である」ということ。

今後工事が着工されても、またリニア開業後でも、町民には、常に強く意識してもらいたいと思う。

問 この用地が生かされる他の利用方法は
答 サブグラウンド兼駐車場として活用



八木 栄 議員

これまで、2年・5年と中央小学校グラウンド拡張について質問してきた。その後、この件について何の変化もなく放置されている。これまでの質問の答弁内容が、どのように進められているのか質問した。

問 グラウンド拡張における一番の問題である道路と水路の問題は、5年12月以降、何をどうしたのか具体的な内容を伺う。

答 吉田町湯日川流域治水対策検討業務にて検討。水路を維持管理しつつ利用していく。

問 湯日川流域の治水対策結果を踏まえた具体的な整備計画はできたのか。

答 西の宮川については現状で必要断面を確保しており、改修を必要とせず、当面は現状の水路を維持管理しつつ利用していく。

問 西の宮川は、水路側壁の柵板が割れるなど危険な状態である。子どもの安全を考えると早急に対策が必要だが町はどう考えるか。

答 水路側壁は老朽化が進んでいる。町民の皆さまに危険が生じることのないよう適時適切な修繕を実施する。

問 西の宮川にガードパイプの未設置区間があるが、子どもを含む通行人の安全のために設置する考えはないか。

答 通学路指定の区間は設置済み。通学路指定外の区間は、サブグラウンド兼駐車場の整備状況を踏まえて実施。

問 グラウンド東側の道路、西の宮6号線は、平成26年度に中央小学校グラウンド拡張用地に沿ってつけかえするとともに、東名川尻幹線に接続する避難路として整備を図るために1172万円で設計委託をしたが、道路整備が26年度に実施されなかったのはなぜか。

答 東日本大震災以降、本町では「津波防災まちづくり」を強力に推し進めさまざまな津波対策を優先してきたことなどによる。

問 拡張工事が進まないなかで、この用地が生かされ活用される他の使用方法はないか。

答 中央小学校からの意見もあり、サブグラウンド兼駐車場として整備する予定。



中央小学校東側拡張地活用計画

町政を問う

question 問

災害関連死から命を守るには

answer 答

避難所環境整備と在宅避難を考える



山内 均 議員

災害関連死の主な原因と背景には、①避難生活の疲労、②衛生環境の悪化（トイレ、給水、エコノミー症候群）が指摘されている。建物の耐震化が進み、在宅避難が増えれば、災害関連死を減少できるのではないかと思い質問した。

問　建物の耐震化が進み、在宅避難が増えれば避難所生活による災害関連死は減少すると思う、在宅避難と避難所利用者の検討と把握は。

答　建物の耐震化は、大変重要な施策であると考えている。本町における在宅避難と避難所利用者の想定は、「静岡県第4次地震被害想定」において、発災1日後の避難所への避難者数は1万2045人避難所以外が6615人と試算されている。

発災直後の避難については、まずは避難所へ避難、その後、警報などが解除され自宅の安全が確認されれば在宅避難が基本となる。

能登半島地震の建築物構造被害について（国土交通省）棟				
	倒壊・崩壊	大破	軽微・小破・中破	無被害
1981年～2000年	48（5.4%）	103（11.5%）	505（56.6%）	237（26.5%）
2000年以降	**4（0.7%）**	**8（1.3%）**	**198（32.6%）**	**398（65.5%）**

問　災害関連死の要因とされる、避難所での過密、睡眠不足、ストレスなどから守るための課題と対策は。

答　避難所での生活環境も大きく関わっていることから、避難所の整備として、指定避難所の体育館には、エアコンを設置、非常用電源を備え、Wi-Fi環境の確保や間仕切りテント、パーテーションによるプライバシーの確保、長期化することに備え、保健師、管理栄養士が中心となった健康支援を実施していく。

問　タンク式トイレ（自宅の浄化槽）は停電時でも加水すれば使えることを確認した。他の施設での確認は。

答　タンク式水洗トイレは、停電時でも生活用水があれば利用可能であることが確認されているが、トイレメーカーでは「洗浄不良やつまり、電気部品の故障の原因になることがあるのでタンクへ直接水を入れることは避ける」また「地震などの災害時には排水管が破損している場合には水を流さない」としていることから、災害対策としての導入はしていない。

問　政府は、熊本地震で被災した井戸の公費での復旧を検討していると報道された、井戸利用の対策および検討は。

答　個人所有の井戸の活用を導入する考えはないが、井戸を災害時に利用できることは、水を確保する方法の選択肢を増やすことになる。政府は、私設井戸の復旧の公費負担を検討しているとの報道も承知しているので、国の動向を注視していく。

第24回議会報告会を開催

8月6日（木）	住吉会館	8月7日（金）	川尻会館
8月17日（月）	片岡会館	8月18日（火）	北区自彊館

〈構成〉

1　議会からの報告
- ⑴ 7 年議会活動報告について
- ⑵総務文教常任委員会活動報告
  - ・避難所運営マニュアル作成について
  - ・移住・定住について
- ⑶産業建設常任委員会活動報告
  - ・観光振興策について
- ⑷議員定数・議員報酬・政務活動費について

2　質問および意見交換

第24回議会報告会は2週に分け、上記の日程で開催し、76人の方々に参加していただきました。暑い中の参加をありがとうございました。

皆さんからの貴重な意見をいただき、質疑、一般質問、委員会活動などに生かしていきます。

集計結果

1　地区別参加人数　（参加者名簿）　（人）

地区	住吉	川尻	片岡	北区	町外	不明	合計
人数	19	23	10	20	0	4	76

2　年齢別参加人数　（アンケート集計）　（人）

年齢	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計
人数	0	2	6	9	31	28	76

3　今回の議会報告会についていかがでしたか。（アンケート集計）　（人）

項目	大変良かった	良かった	良くなかった	無回答	合計
人数	12	51	10	3	76

4　今回の報告内容についてはいかがでしたか。（アンケート集計）　（人）

項目	よく理解できた	理解できた	理解できなかった	無回答	合計
人数	5	52	14	5	76

報告に対する質問・意見

以下に皆さんからいただいた質問・意見をいくつか紹介します。

【令和7年議会活動報告書について】

問 第60号議案の吉田町牧之原市広域施設組合の規約変更とは何か。

答 吉田消防署の管轄は従来、吉田町と旧榛原町であったが、本年より吉田町のみの管轄となるための規約変更である。



意見

・議会改革推進会議で、議会評価をしていることは良いことである。

【避難所運営マニュアルについて】

問 避難所ごとに差が出てしまう心配はないか。

答 その地域に合った避難所運営マニュアルを作成する。

意見

・遅れながらもマニュアル作成をやっていることは良いことである。

・要支援者の避難を考えていく必要がある。

・避難所の再点検をしっかりやった上で、マニュアルを作るべきだ。

【移住・定住について】

意見

・現在、18歳まで医療費が無料なのが良い。

・吉田町の小中学生の学力をもっと上げれば、移住・定住につながると考える。

・子どもが生まれた矢先だが、子育て支援が充実している。

・島田市は公園や室内でも遊べる施設が多いが吉田町は少ない。



【観光施策について】

問 バスターミナルの位置や進捗状況は。もっと早くしてほしい。

答 吉田IC周辺で、県道を挟み、上りバス停付近をAエリア、下りバス停神社側をBエリア、その南側をCエリアの3カ所である。

13年にでき上がる予定である。

意見

・住吉神社のお祭りをイベントとして、ホテルと提携してやるのはどうだろうか。

・吉田町で体験型のイベントがあったら良いが。

・「しらすの窓口」の看板が周辺道路にない。

・吉田インターから降りた所にウナギのオブジェを作って、ウナギの町吉田をアピールしてみたらどうか。

【議員定数・議員報酬・政務活動費について】

問 議員定数は、現状少ない人数でできているなら、それでも良いのではないか。

答 委員会審議などで、弊害が出ている。

意見

・報酬金額30万円は他の所と差があり良いと思う。

・報酬をあげると他の予算が削られる恐れはないのか。

・議員報酬が24万円は低いのではないか。議員の成り手が出てこないのではないか。

・町民が納得できる理由があれば上げても良いと思う。

問 一カ月の活動時間は一般の人と比べてどうか。

答 役場へは毎日行くのではなく、定例会や委員会などがある時に行く。一般の方のように、週5日で朝8時から17時までというのとは違う。役場へ行く以外にも、議員としての活動が色々あり、それも議員各々によって違うので、一概にこうであるとはいえない。

【その他】

問 議会だよりを見ていると、同じ一般質問項目で同じことを聞いているようだが、議運で調整しないのか。

答 重なった場合は、視点を変えて質問するなど議長と調整している。定例会の開催時期が異なれば、同じ項目で質問が可能である。

意見

・同報無線の広報が聞こえない。スピーカーをもっと良いものにしてはどうか。家にいても聞こえない。

・初めて報告会に参加したが、参加して良かった。

・熊本地震で感じた、水の確保が必要である。

・町がどのような町を目指したいのか、このような場所で話をしたいと思う。



第4回定例会（12月）のご案内

令和8年第4回吉田町議会定例会は12月1日（火）から開催予定です。
傍聴はどなたでもできます。当日に４階議会事務局にて受付を済ませてから５階傍聴席にご入場ください。お待ちしております。

傍聴の仕方はこちらへ

問い合わせ先　議会事務局　３３－２１４１

まちの話題



7月4日（土）　小山城前広場
BEER　FARM



7月18日（土）～19日（日）　川尻神社
夏季例大祭



8月22日（土）　住吉地区
盆踊り大会



8月29日（土）　住吉小学校屋上
夜間避難訓練



9月10日（木）～12日（土）　川尻会館
かわしりっ子わんぱく宿



9月27日（日）　北区
地蔵院百万遍

議会広報特別委員会

委員長　楠元由美子　　副委員長　蒔田　昌代
委　員　大石　裕之　大石　巌　平野　積　八木　栄　山内　均

※本紙に記載している数値につきましては、一部千円以下を切り捨てして万円単位で表記しています。